

景気動向アンケート調査結果(04年5月調査) 要 約

1. 調査概要について

対 象 先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 583 先 他 151 先 計 734 先)

調査時期...04年5月上旬~04年5月中旬

単 位...先, %(以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・04年5月(今回)調査			
送付先	734 先	回答数	290 先
		回答率	39.5%
・04年1月(前回)調査			
送付先	741 先	回答数	280 先
		回答率	37.8%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	102	35.2	< 非製造業 >	188	64.8
食料品	6	2.1	建設	68	23.4
繊維・衣服	2	0.7	卸売	19	6.6
木材・家具	1	0.3	小売	17	5.9
化学	10	3.4	運輸	11	3.8
窯業・土石	6	2.1	金融・保険	14	4.8
鉄鋼	9	3.1	情報通信	15	5.2
金属製品	9	3.1	電気・ガス	9	3.1
一般機械	18	6.3	サービス業	20	6.9
電気機械	15	5.2	経済団体・シンクタンク	10	3.4
自動車関連	14	4.8	その他	5	1.7
造船	2	0.7			
その他	10	3.4			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	80	78.4	136	72.3	216	74.5
中堅・中小企業	22	21.6	52	27.7	74	25.5
合 計	102	35.2	188	64.8	290	100.0

2. 景気動向について

今回の調査結果では、設備投資・輸出の増加を背景に、中国地方の景況感は引き続き緩やかに回復している。

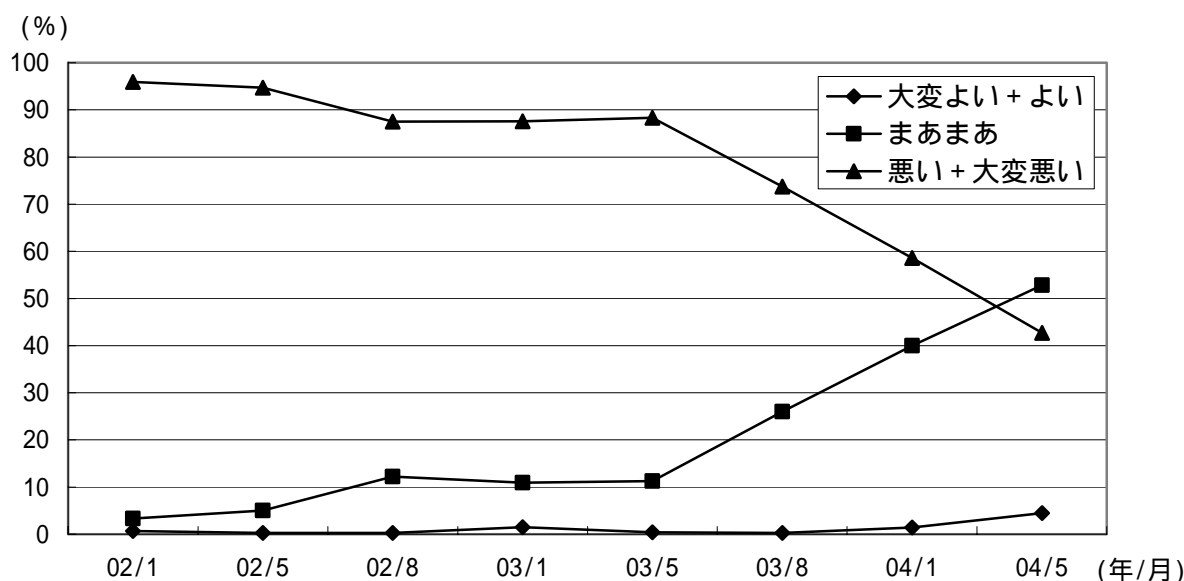
- 現在の中国地方の景況感は、「まあまあ」(52.8%)とした先が最も多かった。従来、最も回答数が多かった「悪い」「大変悪い」(42.7%)は、前回調査(58.6%)よりも大幅に改善し、初めて5割を割り込んだ。・・・図表1～4参照
- 特に製造業(25.7%)では、前回調査(43.6%)より17.9%も改善した。ただし、非製造業では、改善傾向にはあるものの、過半数(51.9%)が悪いと見ている。
- 景気が改善している要因は、「企業収益の改善」(69.3%)とした先が最も多く、次いで「設備投資の増加」(51.5%)、「輸出の増加」(39.6%)の順。特に製造業においては「設備投資の増加」(50.0%)が、非製造業においては「個人消費の回復」(29.5%)がそれぞれ1割強増加した。・・・図表5参照
- 今後(中長期)の景気動向は、「回復に向かう」(40.6%)とした先が、前回調査(29.6%)と比べると11.0%増加した。

図表1．現在の中国地方の景況感

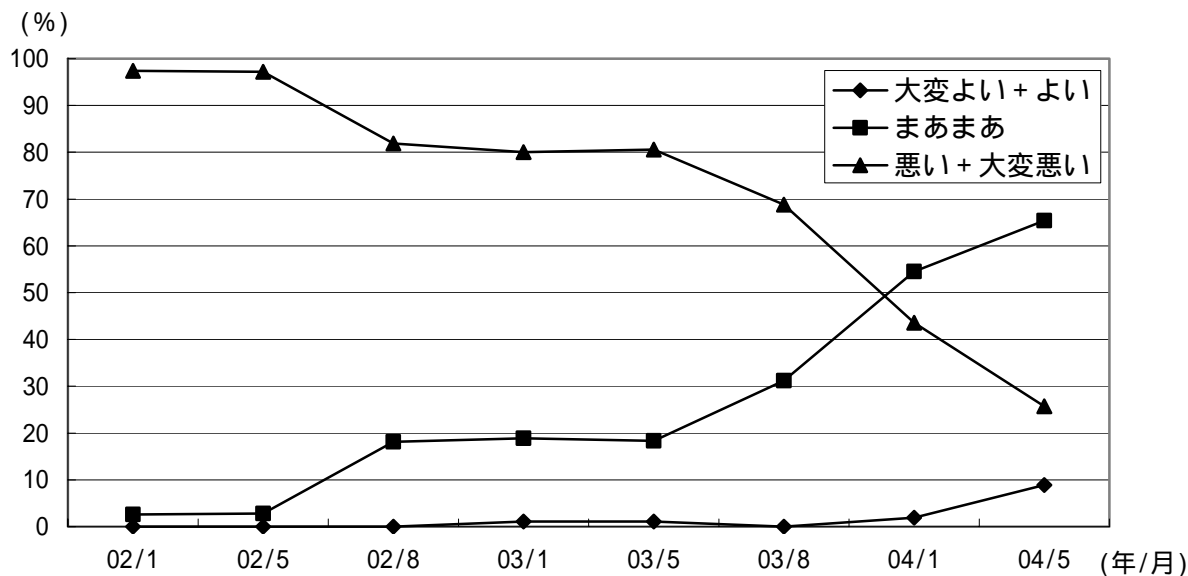
()は04年1月調査の構成比

	全体<288先>		製造業<101先>		非製造業<187先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	13	4.5(1.4)	9	8.9(1.9)	4	2.1(1.1)
まあまあ	152	52.8(40.0)	66	65.4(54.5)	86	46.0(31.8)
悪い+大変悪い	123	42.7(58.6)	26	25.7(43.6)	97	51.9(67.1)

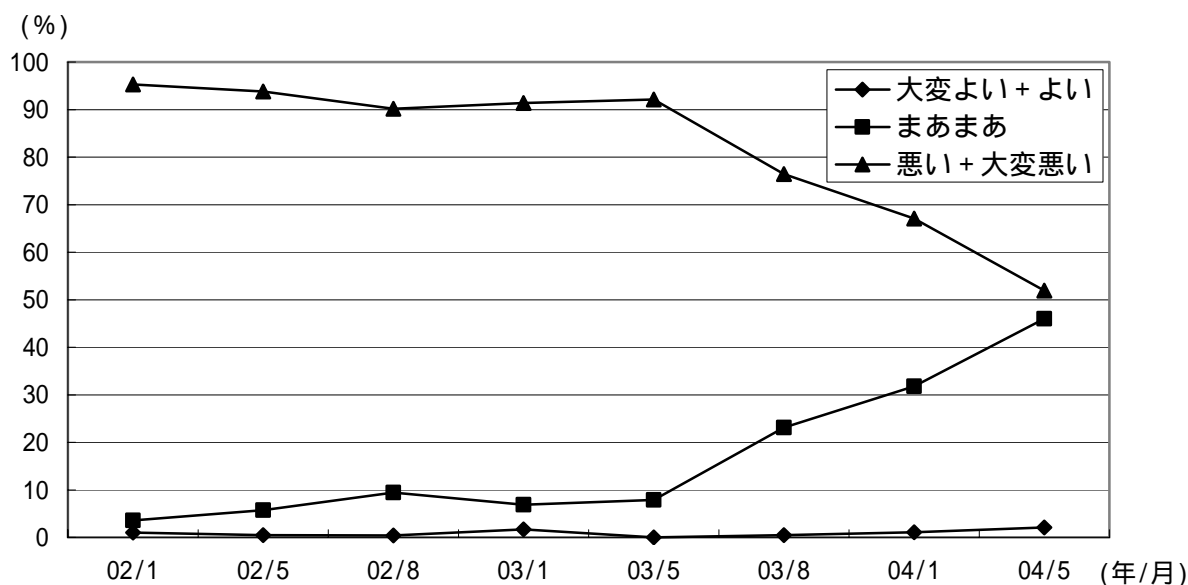
図表2．景況感の推移(全体,割合)



図表3．景況感の推移（製造業，割合）



図表4．景況感の推移（非製造業，割合）



図表5．景気が改善している要因

上位5項目(複数回答)

()は04年1月調査の構成比

	全体 < 101 先 >		製造業 < 40 先 >		非製造業 < 61 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
企業収益の改善	70	69.3(65.4)	28	70.0(65.8)	42	68.9(65.1)
設備投資の増加	52	51.5(42.0)	20	50.0(36.8)	32	52.5(46.5)
輸出の増加	40	39.6(42.0)	13	32.5(42.1)	27	44.3(41.9)
株価の上昇	36	35.6(37.0)	15	37.5(42.1)	21	34.4(32.6)
個人消費の回復	26	25.7(13.6)	8	20.0(10.5)	18	29.5(16.3)

3. 業績について

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の売上・利益の見通しは、製造業においては「売上増加」(43.6%)、「利益増加」(35.0%)が最も多かったが、全体としては「売上増加」(37.7%)、「利益減少」(35.4%)の増収減益となっている。これは、原材料・資材の価格動向に対する懸念などから、増収増益への見方が慎重になっていると思われる。
- これを業種別にみると、原材料・資材の調達コストの懸念などから、「自動車関連」(売上減少 50.0%、利益減少 64.3%)、「建設」(同 52.2%、同 64.2%)で減収減益の割合が高かった。一方、個人消費の下げ止まり感や横ばい圏内の底堅さと商品流通の増加を背景に、「卸売」(売上増加 47.4%、利益増加 42.1%)、「小売」(同 52.9%、同 41.2%)、「運輸」(同 63.6%、同 45.5%)で増収増益の割合が高かった。

平成 16 年度の売上の見通し(平成 15 年度比)

	全体 < 281 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 180 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	106	37.7	44	43.6	62	34.4
売上横ばい	95	33.8	32	31.7	63	35.0
売上減少	80	28.5	25	24.7	55	30.6

平成 16 年度の利益の見通し(平成 15 年度比)

	全体 < 280 先 >		製造業 < 100 先 >		非製造業 < 180 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	87	31.0	35	35.0	52	28.9
利益横ばい	94	33.6	34	34.0	60	33.3
利益減少	99	35.4	31	31.0	68	37.8

4. 雇用状況について

- 現在の雇用水準は、「適正」(47.9%)とした先が最も多かったが、「過剰」「やや過剰」(33.9%)とした先も依然として多い。しかし、非製造業においては、「過剰」「やや過剰」(36.1%)とした先が、前回調査(43.6%)と比べると 7.5%減少し、逆に「不足」「やや不足」(18.9%)とした先が、前回調査(12.8%)と比べると 6.1%増加しており、雇用環境に改善の動きが見られる。
- 現在の雇用水準が「過剰」「やや過剰」とした先が行っている対応としては、「新規採用の抑制」(63.2%)とした先が最も多く、次いで「関連会社等への転籍」(21.1%)の順。一方、「不足」「やや不足」とした先が行っている対応としては、「人材派遣の活用」(49.0%)とした先が最も多く、次いで「中途採用の増加」(33.3%)の順。

景気動向アンケート調査結果(04年5月調査)

. 調査概要について

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 583 先 他 151 先 計 734 先)

調査時期...04年5月上旬～04年5月中旬

単 位...先, % (以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・04年5月(今回)調査	送付先	734 先	回答数	290 先	回答率	39.5%
・04年1月(前回)調査	送付先	741 先	回答数	280 先	回答率	37.8%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	102	35.2	< 非製造業 >	188	64.8
食料品	6	2.1	建設	68	23.4
繊維・衣服	2	0.7	卸売	19	6.6
木材・家具	1	0.3	小売	17	5.9
化学	10	3.4	運輸	11	3.8
窯業・土石	6	2.1	金融・保険	14	4.8
鉄鋼	9	3.1	情報通信	15	5.2
金属製品	9	3.1	電気・ガス	9	3.1
一般機械	18	6.3	サービス業	20	6.9
電気機械	15	5.2	経済団体・シンクタンク	10	3.4
自動車関連	14	4.8	その他	5	1.7
造船	2	0.7			
その他	10	3.4			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	80	78.4	136	72.3	216	74.5
中堅・中小企業	22	21.6	52	27.7	74	25.5
合 計	102	35.2	188	64.8	290	100.0

1. 現在(4～5月)の中国地方の景気

- ・現在の中国地方の景況感は、「まあまあ」(52.8%)とした先が最も多かった。従来、最も回答数が多かった「悪い」「大変悪い」(42.7%)は、前回調査(58.6%)よりも大幅に改善し、初めて5割を割り込んだ。
- ・特に製造業(25.7%)では、前回調査(43.6%)より17.9%も改善した。ただし、非製造業では、改善傾向にはあるものの、過半数(51.9%)が悪いと見ている。

業種別内訳

	全体<288先>		製造業<101先>		非製造業<187先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	13	4.5(1.4)	9	8.9(1.9)	4	2.1(1.1)
まあまあ	152	52.8(40.0)	66	65.4(54.5)	86	46.0(31.8)
悪い+大変悪い	123	42.7(58.6)	26	25.7(43.6)	97	51.9(67.1)

企業規模別内訳

	全体<288先>		大企業<215先>		中堅・中小企業<73先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	13	4.5(1.4)	9	4.2(0.5)	4	5.5(3.8)
まあまあ	152	52.8(40.0)	119	55.3(43.1)	33	45.2(32.1)
悪い+大変悪い	123	42.7(58.6)	87	40.5(56.4)	36	49.3(64.1)

「悪い」「大変悪い」とした先(内訳)

	製造業	非製造業	合計
大企業	26.3(42.1)	48.9(65.1)	40.5(56.4)
中堅・中小企業	23.8(48.0)	59.6(71.7)	49.3(64.1)
合計	25.7(43.6)	51.9(67.1)	42.7(58.6)

2. 中国地方の景気の回復時期

- ・中国地方の景気回復時期は、「平成16年10～12月」(28.0%)とした先が最も多かった。選択肢の中で最も遅い時期である「平成17年10月以降」(25.1%)とした先は、製造業(17.4%)に対して非製造業(29.0%)の方が1割も多く、業種によって格差がみられた。

	全体<275先>		製造業<92先>		非製造業<183先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
既に回復している	30	10.9(5.4)	17	18.5(8.0)	13	7.1(3.9)
平成16年7～9月	15	5.5(12.9)	6	6.5(14.0)	9	4.9(12.4)
平成16年10～12月	77	28.0(20.9)	26	28.3(19.0)	51	27.9(21.9)
平成17年1～3月	25	9.1(6.8)	10	10.9(5.0)	15	8.2(7.9)
平成17年4～6月	54	19.6(37.1)	16	17.4(31.0)	38	20.8(40.4)
平成17年7～9月	5	1.8	1	1.0	4	2.1
平成17年10月以降	69	25.1	16	17.4	53	29.0

04年1月調査では、「平成17年4月以降」(37.1%)が選択肢の中で最も遅い時期。

3. 中国地方の現在の景気

(1) 景気の変化(1～3月比)

- 中国地方の現在(4～5月)の景気を1～3月と比べると、「良くなった+やや良くなった」(35.2%)とした先が、前回調査(29.1%)と比べると6.1%増加した。

	全体 < 287 先 >		製造業 < 100 先 >		非製造業 < 187 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった+やや良くなった	101	35.2(29.1)	40	40.0(38.0)	61	32.6(24.2)
変わらない	165	57.5(61.2)	54	54.0(58.0)	111	59.4(62.9)
悪くなった+やや悪くなった	21	7.3(9.7)	6	6.0(4.0)	15	8.0(12.9)

(2) 景気が改善している要因 [*(1)で「良くなった」「やや良くなった」とした先のみ回答]

- 景気が改善している要因は、「企業収益の改善」(69.3%)とした先が最も多く、次いで「設備投資の増加」(51.5%)、「輸出の増加」(39.6%)の順。特に製造業においては「設備投資の増加」(50.0%)が、非製造業においては「個人消費の回復」(29.5%)がそれぞれ1割強増加した。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 101 先 >		製造業 < 40 先 >		非製造業 < 61 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
企業収益の改善	70	69.3(65.4)	28	70.0(65.8)	42	68.9(65.1)
設備投資の増加	52	51.5(42.0)	20	50.0(36.8)	32	52.5(46.5)
輸出の増加	40	39.6(42.0)	13	32.5(42.1)	27	44.3(41.9)
株価の上昇	36	35.6(37.0)	15	37.5(42.1)	21	34.4(32.6)
個人消費の回復	26	25.7(13.6)	8	20.0(10.5)	18	29.5(16.3)

(3) 景気が悪化している要因 [*(1)で「悪くなった」「やや悪くなった」とした先のみ回答]

- 景気が悪化している要因は、「公共投資の減少」(76.2%)とした先が最も多く、次いで「先行不透明感」(42.9%)、「設備投資の減少」(38.1%)の順。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 21 先 >		製造業 < 6 先 >		非製造業 < 15 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
公共投資の減少	16	76.2(63.0)	5	83.3(50.0)	11	73.3(65.2)
先行不透明感	9	42.9(40.7)	1	16.7(50.0)	8	53.3(39.1)
設備投資の減少	8	38.1(33.3)	4	66.7(50.0)	4	26.7(30.4)
個人消費の減少	5	23.8(33.3)	1	16.7(0.0)	4	26.7(39.1)
企業収益の悪化	5	23.8(37.0)	1	16.7(75.0)	4	26.7(30.4)

4. 景気が良くなるための重要項目

- 景気が良くなるための重要項目は、「個人消費」(74.1%)とした先が最も多く、次いで「設備投資」(56.9%)、「公共投資」(43.4%)の順で、前回調査と同様の結果となった。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 290 先 >		製造業 < 102 先 >		非製造業 < 188 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費	215	74.1(69.6)	78	76.5(67.3)	137	72.9(70.9)
設備投資	165	56.9(53.6)	58	56.9(53.5)	107	56.9(53.6)
公共投資	126	43.4(41.4)	32	31.4(30.7)	94	50.0(47.5)
雇用対策	85	29.3(27.5)	31	30.4(21.8)	54	28.7(30.7)
地方財政	56	19.3(19.3)	16	15.7(17.8)	40	21.3(20.1)

5. 今後(中長期)の景気動向

- 今後(中長期)の景気動向は、「回復に向かう」(40.6%)とした先が、前回調査(29.6%)と比べると11.0%増加した。

	全体 < 283 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 182 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	115	40.6(29.6)	43	42.6(28.3)	72	39.6(30.3)
横ばいで推移	156	55.2(65.7)	57	56.4(70.7)	99	54.4(63.0)
悪化する	12	4.2(4.7)	1	1.0(1.0)	11	6.0(6.7)

. 業績について ()は04年1月調査の構成比

1. 平成16年度の売上および利益の見通し(平成15年度比)

(1) 平成16年度の売上の見通し(平成15年度比)

業種別内訳

	全体 < 281 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 180 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	106	37.7	44	43.6	62	34.4
売上横ばい	95	33.8	32	31.7	63	35.0
売上減少	80	28.5	25	24.7	55	30.6

企業規模別内訳

	全体 < 281 先 >		大企業 < 214 先 >		中堅・中小企業 < 67 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	106	37.7	81	37.9	25	37.3
売上横ばい	95	33.8	78	36.4	17	25.4
売上減少	80	28.5	55	25.7	25	37.3

(2) 平成 16 年度の利益の見通し(平成 15 年度比)

業 種 別 内 訳

	全体 < 280 先 >		製造業 < 100 先 >		非製造業 < 180 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	87	31.0	35	35.0	52	28.9
利益横ばい	94	33.6	34	34.0	60	33.3
利益減少	99	35.4	31	31.0	68	37.8

企 業 規 模 別 内 訳

	全体 < 280 先 >		大企業 < 213 先 >		中堅・中小企業 < 67 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	87	31.0	70	32.9	17	25.4
利益横ばい	94	33.6	72	33.8	22	32.8
利益減少	99	35.4	71	33.3	28	41.8

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の売上・利益の見通しは 製造業においては「売上増加」(43.6%) , 「利益増加」(35.0%)が最も多かったが、全体としては「売上増加」(37.7%) , 「利益減少」(35.4%) の増収減益となっている。これは、原材料・資材の価格動向に対する懸念などから、増収増益への見方が慎重になっていると思われる。
- これを業種別にみると、原材料・資材の調達コストの懸念などから、「自動車関連」(売上減少 50.0% , 利益減少 64.3%) , 「建設」(同 52.2% , 同 64.2%)で減収減益の割合が高かった。一方、個人消費の下げ止まり感や横ばい圏内の底堅さと商品流通の増加を背景に、「卸売」(売上増加 47.4% , 利益増加 42.1%) , 「小売」(同 52.9% , 同 41.2%) , 「運輸」(同 63.6% , 同 45.5%)で増収増益の割合が高かった。

参考資料

2. 平成 16 年度の輸出入(平成 15 年度比)

(1) 平成 16 年度の輸出(平成 15 年度比)

- 平成 16 年度の輸出は、平成 15 年度に比べて「大幅に増加 + やや増加」(51.7%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(40.0%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体 < 60 先 >		製造業 < 48 先 >		非製造業 < 12 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	31	51.7	26	54.2	5	41.7
横ばい	24	40.0	18	37.5	6	50.0
大幅に減少 + やや減少	5	8.3	4	8.3	1	8.3

(2) 平成 16 年度の輸入(平成 15 年度比)

- 平成 16 年度の輸入は、平成 15 年度に比べて「大幅に増加 + やや増加」(57.2%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(32.1%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体 < 56 先 >		製造業 < 44 先 >		非製造業 < 12 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	32	57.2	27	61.4	5	41.7
横ばい	18	32.1	13	29.5	5	41.7
大幅に減少 + やや減少	6	10.7	4	9.1	2	16.6

3. 原材料・資材について

(1) 原材料・資材の調達状況(平成 15 年 12 月末比)

- 原材料・資材の調達状況は、「変わらない」(67.1%)とした先が最も多かったが、製造業においては「困難になった」(46.9%)とした先が約 5 割を占めた。

	全体 < 237 先 >		製造業 < 98 先 >		非製造業 < 139 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
困難になった	75	31.6	46	46.9	29	20.9
変わらない	159	67.1	49	50.0	110	79.1
容易になった	3	1.3	3	3.1	0	0.0

(2) 原材料・資材の価格動向(平成 15 年 12 月末比)

- 原材料・資材の価格動向は、「上昇した」(53.4%)とした先が最も多く、特に製造業(72.5%)では約 7 割を占めた。

	全体 < 238 先 >		製造業 < 98 先 >		非製造業 < 140 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
上昇した	127	53.4	71	72.5	56	40.0
変わらない	108	45.4	25	25.5	83	59.3
低下した	3	1.2	2	2.0	1	0.7

(3) 具体的な品目(調達状況が困難になったもの、価格が上昇したもの)

- 具体的な品目は、「鋼材」(59.9%)とした先が最も多く、次いで「石油」(12.4%)、「非鉄」(8.8%)の順。

上位 3 項目(複数回答)

	全体 < 137 先 >		製造業 < 68 先 >		非製造業 < 69 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
鋼 材	82	59.9	41	60.3	41	59.4
石 油	17	12.4	9	13.2	8	11.6
非 鉄	12	8.8	3	4.4	9	13.0

4. 円相場の現在の水準(平成 16 年 4 月現在, 1 ドル = 1 0 9 円台で推移)

- ・ 円相場の現在の水準は, 「もっと円安が望ましい」(49.4%)とした先が最も多く, 次いで「ちょうど良い」(38.3%)の順。

	全体 < 261 先 >		製造業 < 97 先 >		非製造業 < 164 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
ちょうど良い	100	38.3	25	25.8	75	45.7
もっと円安が望ましい	129	49.4	54	55.7	75	45.7
もっと円高が望ましい	32	12.3	18	18.5	14	8.5

5. 資金繰り状況

(1) 最近(4~5月)の資金需要(1~3月比)

- ・ 最近の資金需要を 1~3 月と比べると, 「変わらない」(80.2%)とした先が最も多く, 約 8 割を占めた。

業種別内訳

	全体 < 257 先 >		製造業 < 94 先 >		非製造業 < 163 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	25	9.7(11.3)	13	13.8(13.7)	12	7.4(9.9)
後向きな需要が増加	9	3.5(4.9)	5	5.3(6.3)	4	2.4(3.9)
変わらない	206	80.2(78.9)	71	75.6(77.9)	135	82.8(79.6)
減少	17	6.6(4.9)	5	5.3(2.1)	12	7.4(6.6)

企業規模別内訳

	全体 < 257 先 >		大企業 < 189 先 >		中堅・中小企業 < 68 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	25	9.7(11.3)	20	10.6(10.7)	5	7.4(12.9)
後向きな需要が増加	9	3.5(4.9)	6	3.2(3.4)	3	4.4(8.6)
変わらない	206	80.2(78.9)	152	80.4(80.8)	54	79.4(74.3)
減少	17	6.6(4.9)	11	5.8(5.1)	6	8.8(4.2)

(2) 最近(4~5月)の資金調達状況(1~3月比)

- ・ 最近の資金調達状況を 1~3 月と比べると, 「変わらない」(88.6%)とした先が最も多く, 約 9 割を占めた。

業種別内訳

	全体 < 255 先 >		製造業 < 94 先 >		非製造業 < 161 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	12	4.7(4.0)	4	4.3(5.3)	8	4.9(3.3)
変わらない	226	88.6(90.7)	86	91.5(89.5)	140	87.0(91.4)
楽になった	17	6.7(5.3)	4	4.3(5.3)	13	8.1(5.3)

企業規模別内訳

	全体 < 255 先 >		大企業 < 189 先 >		中堅・中小企業 < 66 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	12	4.7(4.0)	6	3.2(3.4)	6	9.1(5.7)
変わらない	226	88.6(90.7)	172	91.0(91.0)	54	81.8(90.0)
楽になった	17	6.7(5.3)	11	5.8(5.6)	6	9.1(4.3)

(3) 今後(7～9月)の資金調達状況(4～5月比)

- ・ 今後の資金調達状況を現在(4～5月)と比べると、「変わらない」(86.7%)とした先が最も多く、約9割を占めた。

業種別内訳

	全体 < 255 先 >		製造業 < 94 先 >		非製造業 < 161 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	20	7.8(7.0)	6	6.4(9.6)	14	8.7(5.3)
変わらない	221	86.7(86.1)	84	89.4(84.0)	137	85.1(87.4)
楽になる	14	5.5(7.0)	4	4.2(6.4)	10	6.2(7.3)

企業規模別内訳

	全体 < 255 先 >		大企業 < 189 先 >		中堅・中小企業 < 66 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	20	7.8(7.0)	11	5.8(4.6)	9	13.6(12.9)
変わらない	221	86.7(86.1)	168	88.9(87.9)	53	80.3(81.4)
楽になる	14	5.5(7.0)	10	5.3(7.5)	4	6.1(5.7)

6. 業績向上策について

(1) 業績向上策

- ・ 業績向上策は、「販売、営業部門の強化」(64.1%)とした先が最も多く、次いで「経営の合理化」(59.7%)、「新技術、新製品の開発」(38.6%)の順で、前回調査と同様の結果となった。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 290 先 >		製造業 < 102 先 >		非製造業 < 188 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
販売、営業部門の強化	186	64.1(67.1)	54	52.9(44.6)	132	70.2(79.9)
経営の合理化	173	59.7(62.1)	50	49.0(54.5)	123	65.4(66.5)
新技術、新製品の開発	112	38.6(43.2)	74	72.5(77.2)	38	20.2(24.0)
新分野への進出	72	24.8(27.1)	27	26.5(31.7)	45	23.9(24.6)
情報化の促進	60	20.7(23.2)	16	15.7(21.8)	44	23.4(24.0)

(2) 合理化対策 [* (1) で「経営の合理化」とした先のみ回答]

- ・ 合理化対策の内容は、「人員の削減」(48.6%)とした先が最も多く、次いで「給与水準の見直し」(39.9%)、「不採算部門の整理」(34.1%)の順。前回調査と比べると、製造業で「人員の削減」(44.0%)が9.5%増加した。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 173 先 >		製造業 < 50 先 >		非製造業 < 123 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人員の削減	84	48.6(51.1)	22	44.0(34.5)	62	50.4(58.8)
給与水準の見直し	69	39.9(42.5)	14	28.0(27.3)	55	44.7(49.6)
不採算部門の整理	59	34.1(33.9)	15	30.0(32.7)	44	35.8(34.5)

・ 雇用状況について ()は04年1月調査の構成比

1. 現在の雇用水準

- ・ 現在の雇用水準は、「適正」(47.9%)とした先が最も多かったが、「過剰」「やや過剰」(33.9%)とした先も依然として多い。しかし、非製造業においては、「過剰」「やや過剰」(36.1%)とした先が、前回調査(43.6%)と比べると7.5%減少し、逆に「不足」「やや不足」(18.9%)とした先が、前回調査(12.8%)と比べると6.1%増加しており、雇用環境に改善の動きが見られる。

	全体 < 280 先 >		製造業 < 100 先 >		非製造業 < 180 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰 + やや過剰	95	33.9(38.6)	30	30.0(30.0)	65	36.1(43.6)
適正	134	47.9(47.4)	53	53.0(54.0)	81	45.0(43.6)
不足 + やや不足	51	18.2(14.0)	17	17.0(16.0)	34	18.9(12.8)

2. 現在行っている対応 [* 1 で「過剰」「やや過剰」とした先のみ回答]

- ・ 現在の雇用水準が「過剰」「やや過剰」とした先が行っている対応としては、「新規採用の抑制」(63.2%)とした先が最も多く、次いで「関連会社等への転籍」(21.1%)、「希望退職者の募集」(18.9%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 95 先 >		製造業 < 30 先 >		非製造業 < 65 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の抑制	60	63.2	22	73.3	38	58.5
関連会社等への転籍	20	21.1	8	26.7	12	18.5
希望退職者の募集	18	18.9	9	30.0	9	13.8

3. 現在行っている対応 [* 1で「不足」「やや不足」とした先のみ回答]

- ・現在の雇用水準が「不足」「やや不足」とした先が行っている対応としては、「人材派遣の活用」(49.0%)とした先が最も多く、次いで「中途採用の増加」(33.3%)、「新規採用の増加」(27.5%)、「パートタイマーの活用」(27.5%)の順。

上位4項目(複数回答)

	全体 < 51 先 >		製造業 < 17 先 >		非製造業 < 34 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人材派遣の活用	25	49.0	12	70.6	13	38.2
中途採用の増加	17	33.3	6	35.3	11	32.4
新規採用の増加	14	27.5	7	41.2	7	20.6
パートタイマーの活用	14	27.5	5	29.4	9	26.5

以 上

参考資料 <平成 16 年度の売上見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	281 100.0	106 37.7	95 33.8	80 28.5
食料品	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
繊維・衣服	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
木材・家具	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
化学	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
窯業・土石	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
鉄鋼	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3
金属製品	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4
一般機械	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9
電気機械	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7
自動車関連	14 100.0	2 14.3	5 35.7	7 50.0
造船	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
その他	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0
建設	67 100.0	11 16.4	21 31.3	35 52.2
卸売	19 100.0	9 47.4	7 36.8	3 15.8
小売	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9
運輸	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
金融・保険	14 100.0	4 28.6	6 42.9	4 28.6
情報通信	15 100.0	7 46.7	8 53.3	0 0.0
電気・ガス	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
サービス業	20 100.0	7 35.0	7 35.0	6 30.0
経済団体・シンクタンク	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
その他	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0

参考資料 <平成 16 年度の利益見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	280 100.0	87 31.1	94 33.6	99 35.4
食料品	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
繊維・衣服	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
木材・家具	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
化学	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
窯業・土石	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
鉄鋼	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
金属製品	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6
一般機械	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9
電気機械	14 100.0	4 28.6	6 42.9	4 28.6
自動車関連	14 100.0	1 7.1	4 28.6	9 64.3
造船	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
その他	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0
建設	67 100.0	10 14.9	14 20.9	43 64.2
卸売	19 100.0	8 42.1	7 36.8	4 21.1
小売	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8
運輸	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2
金融・保険	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1
情報通信	15 100.0	5 33.3	6 40.0	4 26.7
電気・ガス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0
サービス業	20 100.0	8 40.0	6 30.0	6 30.0
経済団体・シンクタンク	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
その他	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0